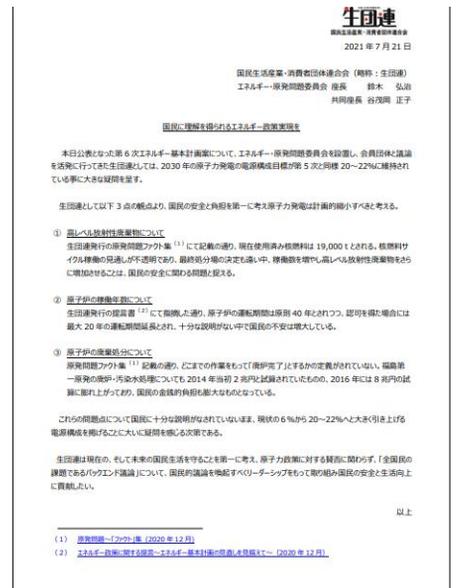
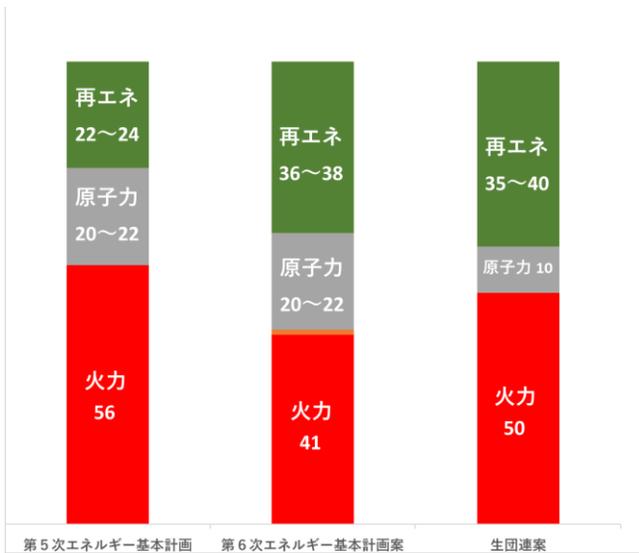


第6次エネルギー基本計画をめぐる動向と生団連活動

生団連が「エネルギー・原発問題」委員会にて議論を深めているエネルギー政策について、政府は第6次エネルギー基本計画（エネ基）の閣議決定に向けて素案を7月21日に公表しました。

今回のエネ基の大きな論点は、再エネの主力電源化とその具体的な施策です。生団連としても、2020年に発表した「エネルギー政策に関する提言」にて、2030年エネルギーミックス案を提示しています。しかし、今回のエネ基は、今年の4月に発表となった温室効果ガス46%削減という新たな目標を加味する必要があり、短期間で大転換を迫られる状況となりました。7月21日の素案公表後も、審議会にて経団連はじめ各方面識者や団体の意見を取り入れる等修正が加えられています。

生団連としては素案の内容について、再エネ主力電源化としての政策転換については評価するものの、未だ原子力発電の構成比案が20～22%に第5次から変わらず据え置かれている点については「疑問を呈す」として声明を発信しました。生団連の提示したエネルギーミックス案については、再エネ比率においては今回の素案にて反映される形とはなりました。しかしながら、第一に原子力発電の2030年電源構成比20～22%は極めて低い実現性であるという考え方を基礎として起案しておりましたことから、早急に声明を発信するという判断に至りました。



【発信声明の概要】

原子力発電の2030年構成比を下記3点理由により縮小させるべきとしています。

1. 高レベル放射性廃棄物について

核燃料サイクル稼働の見通しが不透明かつ最終処分場決定も遠い中、稼働数を増やし高レベル放射性廃棄物をさらに増加させることは、国民の安全に関わる

2. 原子炉の稼働年数について

運転期間原則40年から許可得た場合最大20年の運転期間延長について十分な説明がなされていない

3. 原子炉の廃棄処分について

福島第一原発の廃炉・汚染水処理を例に挙げても2014年2兆円試算だったものが、2016年には8兆円試算に膨れ上がっており、国民の金銭的負担も膨大となっている

生団連は現在の、そして未来の国民生活を守ることを第一に考え、原子力政策に対する賛否に関わらず、「全国国民の課題であるバックエンド議論」について、国民的議論を喚起すべくリーダーシップをもって取り組み国民の安全と生活向上に貢献したいと結んでおります。

* 声明文本文につきましては生団連ホームページよりご確認ください。

新・災害対策委員会 支援実績報告

新・災害対策委員会ではコロナ禍を災害として捉え、「生団連災害支援スキーム」を活用した**生活困窮者支援**を行っております。

1. 生団連「もったいないゼロプロジェクト」にて活用していた物資を、子ども食堂へ寄贈しました
2. 会員企業の**防災備蓄品**としての水をいただき、災害支援団体へ寄贈しました

生団連では今後も会員リソースを用いた活用、コロナ禍での困窮者支援についても検討してまいります。

【支援先】

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
クレープ (22cm×10m 60本 11箱) 寄贈

一般社団法人 ピースポート災害支援センター
保存水 (500ml 24本 6箱) 寄贈



▲社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会



▲一般社団法人 ピースポート災害支援センター

ジェンダー主流化委員会 第2回勉強会 開催のお知らせ

5月に第1回キックオフ勉強会が開催され、非常に多くの方々にご参加いただきました。

第2回は、企業や行政に対するダイバーシティ施策や働き方改革の導入など豊富な経験をお持ちである山極清子氏を講師にお迎えします。**具体的にどうすれば企業におけるジェンダー平等を達成できるのか**、講義とディスカッションを交え、実際の業務に落とし込めるような内容を企画しております。

第1回を聞いていなくても支障のない構成となっておりますので、今回からの方もお気軽にお申し込みください。

【開催概要】(詳細は別紙ご確認ください)

日時：2021年9月15日(水) 15:00～16:45 ※オンライン開催

テーマ：「ジェンダー平等に向けた企業の具体的アクション」

講師：山極 清子 氏 (株式会社wiwiw 代表取締役会長)



【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 小坂 ☎：03-6833-0493 ✉：jimu@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL：https://www.seidanren.jp/